

貸 借 対 照 表

2023年12月31日 現在

株式会社 TAKエンジニアリング

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	862,565,576	【流動負債】	192,675,177
現 金 預 金	7,521,109	業 務 未 払 金	147,653,238
預 け 金	663,000,000	未 払 金	7,175,729
業 務 未 収 入 金	184,806,013	未 払 法 人 税 等	3,833,401
そ の 他 の 流 動 資 産	7,238,454	未 払 消 費 税 等	26,507,600
【固定資産】	26,948,571	未 払 事 業 所 税	1,264,500
【有形固定資産】	15,811,844	預 り 金	6,240,709
建 物 附 属 設 備	15,384,159	負 債 の 部 合 計	192,675,177
工 具 器 具 備 品	345,249	純 資 産 の 部	
一 括 償 却 資 産	82,436	【株主資本】	696,838,970
【無形固定資産】	1,445,959	資 本 金	50,000,000
電 話 加 入 権	5	資 本 剰 余 金	50,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,445,954	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,000,000
【投資その他の資産】	9,690,768	利 益 剰 余 金	596,838,970
敷 金	8,883,728	利 益 準 備 金	12,500,000
長 期 前 払 費 用	18,040	そ の 他 利 益 剰 余 金	584,338,970
繰 延 税 金 資 産	789,000	別 途 積 立 金	200,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	384,338,970
		純 資 産 の 部 合 計	696,838,970
資 産 の 部 合 計	889,514,147	負 債 及 び 純 資 産 合 計	889,514,147

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用している。また税法上の一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については実績による貸倒実績率により計上し、又、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上する。

なお、当期該当する引当金の計上はない。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供している。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っており、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上している。

また、外部の派遣会社への情報提供サービスを行っており、サービス提供の結果、派遣された派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項無し。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項無し。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項無し。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 5,986,207 円

工具器具備品 2,384,347 円

(2) 関係会社に対する金銭債権

預け金 663,000,000 円

業務未収入金 173,848,617 円

立替金 847,780 円

未収収益 58,254 円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,002,715,400 円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 116,894 円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類毎の総数

普通株式 1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 3 月 22 日 定時株主総会	普通株式	50,000,000	50,000	2022 年 12 月 31 日	2023 年 3 月 23 日

基準日が該当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日 (支払予定日)
2024 年 3 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000,000	30,000	2023 年 12 月 31 日	2024 年 3 月 25 日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払事業所税及び電話加入権評価損である。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11. その他の注記

該当事項無し。